

平成27年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

平成27年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 平成27年度の財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆2,946億円（対前年度比▲1,512億円）、負債6兆8,250億円（対前年度比▲805億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆4,696億円（対前年度比▲707億円）となっている。資産の減少は、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662億円）が、また負債の減少は、地方債残高の減少（879億円）が主な要因である。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、17.7%（前年度18.2%）となっている。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲707億円（対前年度比▲255億円）となっている。行政収支の部では、行政収入2兆5,802億円（対前年度比+3,503億円）、行政費用2兆5,513億円（対前年度比+2,647億円）となっている。特別収支の部では、前述の大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662億円）の計上などにより、特別収支差額が▲344億円となっている。昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入が無かったことなどにより、対前年度比▲1,171億円となっている。
- ◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、254億円（対前年度比+10億円）となっている。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、711億円（対前年度比+866億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,147億円）が、地方債収入（8,273億円）を上回ったことなどにより、▲662億円（対前年度比▲781億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成28年3月31日現在）

貸借対照表

- ・総資産 8兆2,946億円（対前年度比 ▲1,512億円）①
- ・負債 6兆8,250億円（対前年度比 ▲805億円）②
- ・純資産 1兆4,696億円（対前年度比 ▲707億円）③=①-②

[純資産比率]

17.7%（前年度18.2%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,802億円 (対前年度比 +3,503億円)	①
・行政費用	2兆5,513億円 (対前年度比 +2,647億円)	②
・行政収支差額	289億円 (対前年度比 +856億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲652億円 (対前年度比 +61億円)	④
・通常収支差額	▲363億円 (対前年度比 +916億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	▲344億円 (対前年度比 ▲1,171億円)	⑥
・当期収支差額	▲707億円 (対前年度比 ▲255億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,035 億円 (対前年度比+978 億円)	①
・投資活動収支差額	▲324 億円 (対前年度比▲112 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711 億円 (対前年度比+866 億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲662 億円 (対前年度比▲781 億円)	④
・前年度からの繰越金	205 億円 (対前年度比▲ 76 億円)	⑤
・形式収支	254 億円 (対前年度比+ 10 億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374 億円 (対前年度比▲ 18 億円)	⑦
・再 計	628 億円 (対前年度比▲ 8 億円)	⑧=⑥+⑦

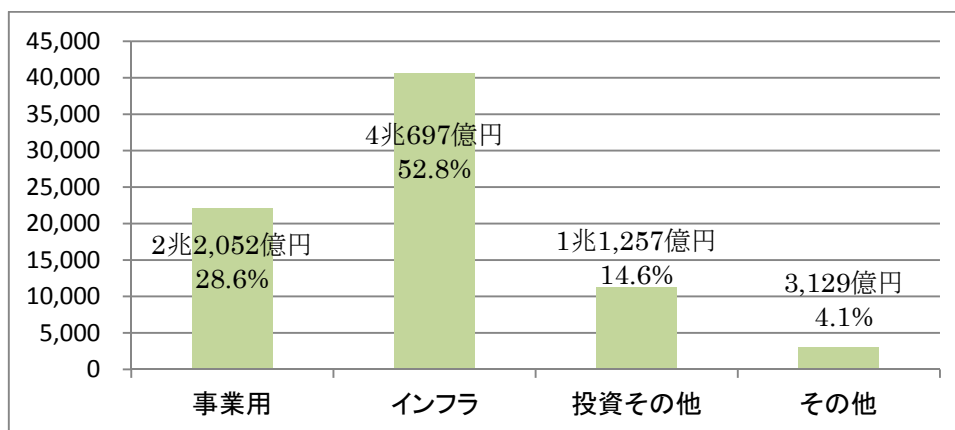
II. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,811 億円 (対前年度比▲172 億円) であり、減債基金が 145 億円減少している。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,052 億円 (対前年度比▲898 億円)、インフラ資産 4 兆 697 億円 (対前年度比▲504 億円)、投資その他資産 1 兆 1,257 億円 (対前年度比▲336 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 81% (前年度 82%) を占めている。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,338億円（対前年度比 +57億円）となっている。

主なものは、次のとおりである。この6事業で、全体の約87%を占めている。

①河川砂防事業	326億円（対前年度比+ 44億円）
②道路事業	316億円（対前年度比+ 73億円）
③府営住宅事業	249億円（対前年度比+ 82億円）
④流域下水道事業（特別会計）	148億円（対前年度比▲ 20億円）
⑤警察施設管理事業	66億円（対前年度比+ 27億円）
⑥公園事業	55億円（対前年度比▲ 16億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が50.6%（対前年度比+2.0ポイント）、インフラ資産が54.4%（対前年度比+1.3ポイント）となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆463億円 (▲563億円)	1兆345億円 (+124億円)	50.6% (48.6%)
インフラ資産	5兆1,242億円 (+510億円)	2兆7,879億円 (+964億円)	54.4% (53.1%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産666億円の減損処理（土地76億円、建物582億円、工作物8億円、対前年度比+658億円）に伴う特別費用を計上している。

主なものは以下のとおりである。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営住宅（大阪市内）58団地 *	662億円	662億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金10億3,534万円の減額処理に伴う特別費用を計上している。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 9億6,466万円（減額前の出資金の資産価額 20億円）

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,688 億円（対前年度比▲104 億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が 33.1%（対前年度比+2.1 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比+0.0 ポイント）となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	430 億円 (+13 億円)	142 億円 (+13 億円)	33.1% (31.0%)
貸倒引当金	貸付金	2,258 億円 (▲117 億円)	26 億円 (▲1 億円)	1.1% (1.1%)
計	—	2,688 億円 (▲104 億円)	168 億円 (+12 億円)	—

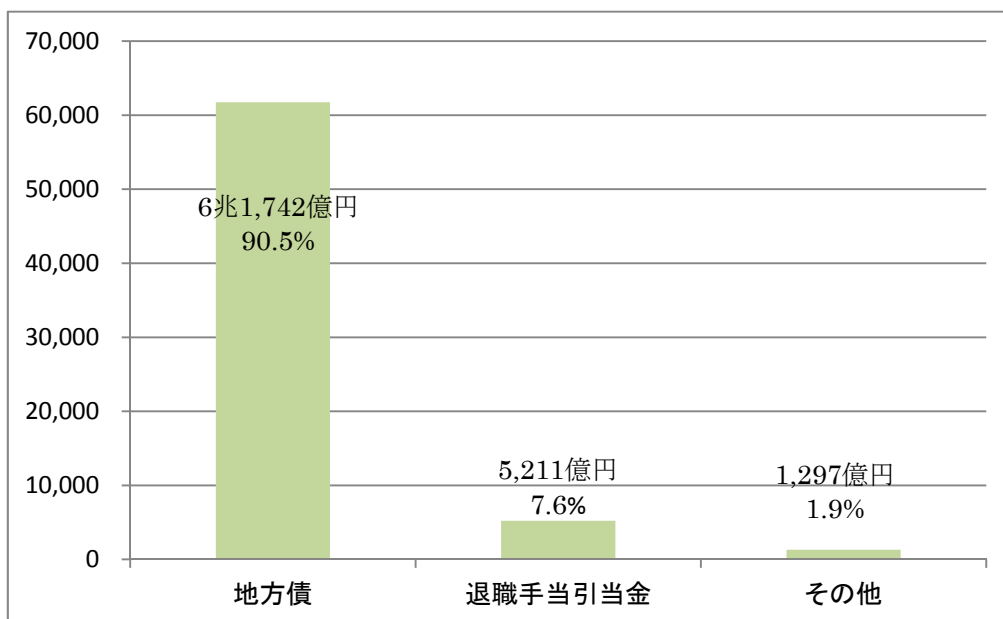
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動+固定）は、6兆1,742 億円（対前年度比▲879 億円）で、負債の約 90.5%を占めている。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆2,621億円から、879億円減少し、平成27年度末で6兆1,742億円となっている。

なお、平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

【平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	1,835億円（2,630億円）
②上記を除く事業債	1,117億円（921億円）
③元金償還額等	▲3,831億円（▲3,087億円）
	▲879億円（464億円）

（ ）内の金額は前年度金額

IV. 収入と費用について

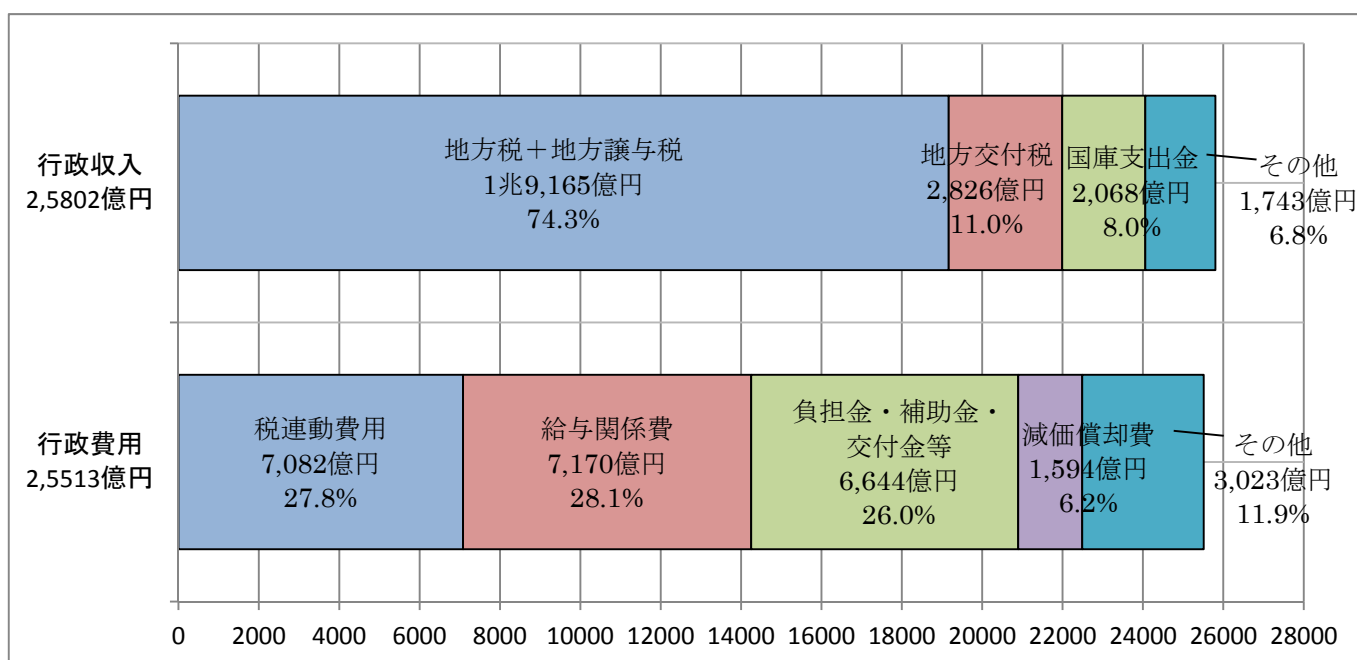
- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆5,802億円（対前年度比＋3,503億円）、行政費用2兆5,513億円（対前年度比＋2,647億円）となっている。
- ◆行政収入では、地方税1兆7,584億円（対前年度比＋3,563億円）、地方譲与税1,582億円（対前年度比▲163億円）、国庫支出金2,068億円（対前年度比▲26億円）となっている。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比＋3,399億円と、大幅に増加している。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,170億円（対前年度比▲44億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用7,082億円（対前年度比＋2,478億円）、負担金・補助金・交付金等6,644億円（対前年度比＋326億円）となっている。対前年度との比較では、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比＋2,478億円増加している。
- ◆金融収支の部では、受取利息などの金融収入3億円を、地方債利息などの金融費用655億円が上回ったため、金融収支差額が▲652億円となっている。
- ◆特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662億円）などにより、特別収支差額が▲344億円となっている。また昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34億円）による特別収入が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲1,171億円となっている。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲707億円（対前年度比▲255億円）となっている。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,802億円	2兆2,299億円	3,503億円	①
地方税＋地方譲与税	1兆9,165億円	1兆5,766億円	3,399億円	
地方交付税	2,826億円	2,764億円	61億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,068億円	2,093億円	▲26億円	
その他（使用料等）	1,743億円	1,676億円	68億円	
行政費用	2兆5,513億円	2兆2,865億円	2,647億円	②
税連動費用	7,082億円	4,604億円	2,478億円	
給与関係費	7,170億円	7,215億円	▲44億円	
負担金・補助金・交付金等	6,644億円	6,318億円	326億円	
減価償却費	1,594億円	1,523億円	71億円	
退職手当引当金繰入	569億円	552億円	17億円	
その他（維持補修費等）	2,454億円	2,654億円	▲200億円	
行政収支差額	289億円	▲566億円	856億円	③=①-②
金融収支差額	▲652億円	▲713億円	61億円	④
通常収支差額	▲363億円	▲1,279億円	916億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	▲344億円	827億円	▲1,171億円	⑥
当期収支差額	▲707億円	▲452億円	▲255億円	⑦=⑤+⑥

*平成 27 年度より、大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正損益の計上区分を「通常収支の部から特別収支の部に変更」したことに伴い、平成 26 年度の数値についても変更後の区分（特別収支の部）で計上している。

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

17.7%（＝1兆4,696億円／8兆2,946億円）

前年度: 18.2%（＝1兆5,403億円／8兆4,457億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

98.6%（＝2兆5,804億円／2兆6,168億円）

前年度: 94.6%（＝2兆2,303億円／2兆3,582億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示す） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

88.9%（＝1,338億円／1,505億円）

前年度 84.4%（＝1,282億円／1,519億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成27年度	93万9千円	77万3千円	29万2千円	29万6千円	8,832,298人
平成26年度	95万5千円	78万1千円	25万2千円	26万7千円	8,841,490人
増 減	▲1万6千円	▲8千円	4万円	2万9千円	▲9,192人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成26年度に比べ、府民ひとり当たり資産は1万6千円の減少、また負債は8千円減少している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は4万円増加、費用（行政費用＋金融費用）は2万9千円増加している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示している。また、割合(%)は、整数で表示する場合には

小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入している。

このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

※また、後段に掲載する財務諸表の各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

このため、表内での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	581,107	598,320	▲ 17,213	I 流動負債	948,411	995,542	▲ 47,131
現金預金	62,820	63,636	▲ 816	地方債	860,669	916,181	▲ 55,511
歳計現金等	25,428	24,419	1,009	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,392	39,217	▲ 1,824	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,022	41,685	1,337	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	25,122	28,608	▲ 3,487	賞与引当金	46,004	45,131	873
その他未収金	17,900	13,077	4,824	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	8,870	379	8,490
短期貸付金	14,536	17,241	▲ 2,704	その他流動負債	31,309	32,487	▲ 1,177
貸倒引当金	▲ 147	▲ 259	112	II 固定負債	5,876,569	5,909,889	▲ 33,320
その他流動資産	61,449	59,707	1,742	地方債	5,313,551	5,345,894	▲ 32,343
II 固定資産	7,713,486	7,847,425	▲ 133,938	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,205,234	2,295,041	▲ 89,807	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,201,684	2,291,580	▲ 89,896	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,189,399	1,210,546	▲ 21,147	退職手当引当金	521,066	539,838	▲ 18,772
建物	892,771	959,666	▲ 66,895	その他引当金	1,067	1,967	▲ 900
工作物	118,792	120,517	▲ 1,725	リース債務	23,721	3,667	20,054
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	17,165	18,524	▲ 1,359
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,824,980	6,905,432	▲ 80,451
浮標等	149	174	▲ 24	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
無形固定資産	3,550	3,461	89	(うち当期純資産増減額)	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	3,221	3,132	89				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	—				
地上権	1,047	1,047	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,387	6,616	▲ 229				
図書	7,939	7,838	102				
リース資産	32,539	4,046	28,492				
ソフトウェア	3,659	1,955	1,705				
建設仮勘定	262,353	252,611	9,742				
投資その他の資産	1,125,656	1,159,211	▲ 33,555				
出資金	540,382	539,488	895				
法人等出資金	511,356	510,536	820				
公営企業会計出資金	29,026	28,951	75				
長期貸付金	211,229	220,274	▲ 9,045				
貸倒引当金	▲ 2,442	▲ 2,438	▲ 4				
基金	341,910	358,477	▲ 16,567				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	149,267	152,266	▲ 2,999				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	34,576	43,411	▲ 8,834				
資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151	純資産の部合計	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
				負債及び純資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,580,171	2,229,888	350,283
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,314	22,036	278
使用料及び手数料	71,068	69,744	1,324
国庫支出金(行政費用充当)	206,751	209,322	▲ 2,571
財産収入	7,838	7,397	441
寄附金	5,331	2,811	2,520
繰入金	—	70	▲ 70
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	70	▲ 70
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	10,443	10,650	▲ 207
その他行政収入	49,932	46,964	2,968
2 行政費用	2,551,264	2,286,532	264,732
税運動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	717,046	721,476	▲ 4,429
物件費	85,329	100,674	▲ 15,345
維持補修費	43,743	48,444	▲ 4,701
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	664,355	631,800	32,555
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,191	10,355	▲ 164
減価償却費	159,356	152,266	7,090
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	124	▲ 1,231	1,354
賞与引当金繰入額	45,965	45,100	865
退職手当引当金繰入額	56,907	55,197	1,710
その他引当金繰入額	▲ 0	1,967	▲ 1,967
その他行政費用	2,214	1,522	692
行政収支差額	28,907	▲ 56,644	85,551
II 金融収支の部			
1 金融収入	272	397	▲ 125
受取利息及び配当金	272	397	▲ 125
2 金融費用	65,501	71,698	▲ 6,198
地方債利息・手数料	65,472	71,669	▲ 6,197
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
金融収支差額	▲ 65,229	▲ 71,301	6,072
通常収支差額	▲ 36,321	▲ 127,945	91,624
特別収支の部			
1 特別収入	77,577	166,898	▲ 89,321
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 182
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	9,321	11,315	▲ 1,994
過年度修正益	10,608	5,132	5,475
その他特別収入	2,999	96,189	▲ 93,189
2 特別費用	111,955	84,185	27,770
固定資産売却損	9,496	1,705	7,791
固定資産除却損	1,956	3,009	▲ 1,053
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,149	19,150	8,999
その他特別費用	72,203	59,996	12,208
特別収支差額	▲ 34,378	82,714	▲ 117,092
当期収支差額	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,575,890	2,228,767	347,123
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,304	22,024	280
使用料及び手数料	71,246	69,537	1,709
国庫支出金(行政支出充当)	206,751	209,300	▲ 2,549
財産収入	7,842	7,395	447
寄附金	5,330	2,811	2,520
繰入金	—	70	▲ 70
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	70	▲ 70
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	11,305	10,650	655
その他行政収入	44,110	46,356	▲ 2,247
行政支出	2,407,005	2,151,657	255,347
税連動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	838,048	846,285	▲ 8,236
物件費	85,747	101,123	▲ 15,376
維持補修費	44,766	49,126	▲ 4,361
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	667,163	633,163	33,999
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,191	10,355	▲ 164
金融収入	272	397	▲ 125
受取利息及び配当金	272	397	▲ 125
金融支出	65,794	72,013	▲ 6,219
地方債利息・手数料	65,765	71,984	▲ 6,218
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
特別収入	252	494	▲ 242
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	—	—	—
特別支出	151	325	▲ 174
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	103,464	5,663	97,802

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	474,035	538,920	▲ 64,885
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,312	4,461	▲ 149
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
財産収入	23,555	57,108	▲ 33,553
基金繰入金(取崩額)	38,966	61,148	▲ 22,183
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	35,936	53,280	▲ 17,344
貸付金元金回収収入	348,381	364,517	▲ 16,136
保証金等返還収入	7,752	1,427	6,325
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	506,403	560,106	▲ 53,704
公共施設等整備支出	133,848	128,154	5,693
基金積立金	32,934	69,798	▲ 36,863
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	32,929	69,780	▲ 36,851
出資金	2,209	2,914	▲ 705
貸付金	337,403	359,174	▲ 21,771
保証金等支出	9	67	▲ 58
投資活動収支差額	▲ 32,368	▲ 21,187	▲ 11,181
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	71,096	▲ 15,524	86,620
III 財務活動			
財務活動収入	1,098,407	1,085,007	13,400
地方債	827,307	896,225	▲ 68,918
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,164,612	1,073,151	91,462
地方債償還金	914,677	849,783	64,895
他会計借入金等償還金	—	75	▲ 75
ファイナンス・リース債務返済支出	8,821	380	8,441
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 66,205	11,857	▲ 78,062
収支差額合計	4,891	▲ 3,668	8,559
前年度からの繰越金	20,537	28,087	▲ 7,550
形式収支	25,428	24,419	1,009
歳入歳出外現金受入額	359,662	376,028	▲ 16,366
歳入歳出外現金払出額	322,270	336,811	▲ 14,542
再計	62,820	63,636	▲ 816

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 153,549	—	—	—	—	1,540,313
当期変動額	—	▲ 70,700	—	—	—	—	▲ 70,700
当期末残高	1,693,862	▲ 224,249	—	—	—	—	1,469,613

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,540,313	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)		68,327			府営住宅事業に係る資産の移管に よる減 -66,240 地方債の償還等により +26,323
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	34,822				流域下水道事業に係る資産の減価 償却 -36,441 地方債の償還等により +69,370
③ その他	62,913				リース取引運用見直しによるリース 資産の増 +28,492 長期貸付金の減 -9,045 減債基金の減 -13,568 地方債の償還等により +67,654
小 計	97,735	68,327	29,408		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		75,492			特別債(流動)の増 +1,520 特別債(固定)の増 +73,972
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	977				退職手当引当金の減 +18,772 その他引当金の減 +900 リース取引運用見直し等によるリー ス債務の増 -20,054 その他固定負債の減 +1,359
小 計	977	75,492	▲ 74,515		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		17,213			歳計現金等の増 +1,009 歳入歳出外現金の減 -1,824 減債基金の減 -14,477
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		8,380			賞与引当金の増 -873 還付未済金の増 -194 リース取引運用見直し等によるリー ス債務の増 -8,490 その他流動負債の減 +1,177
小 計	0	25,593	▲ 25,593		
I ~ IIIの増減合計	98,712	169,412	▲ 70,700		
当期末純資産残高				1,469,613	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,313,640	192,058	261,955	3,243,743	1,042,059	110,121	2,201,684
土地	1,210,546	103,879	117,464	1,196,960	7,562	7,562	1,189,399
建物	1,835,667	73,770	135,921	1,773,517	880,746	92,579	892,771
工作物	265,109	14,403	8,563	270,949	152,157	9,849	118,792
立木竹	471	2	3	470	-	-	470
船舶	328	-	-	328	328	-	0
浮標等	1,001	4	4	1,001	852	28	149
航空機	518	-	-	518	414	104	104
インフラ資産	6,810,517	83,706	37,662	6,856,561	2,787,889	102,520	4,068,672
土地	1,737,268	17,619	22,487	1,732,400	-	-	1,732,400
建物	74,999	1,817	431	76,386	44,229	1,844	32,157
工作物	4,998,250	64,270	14,744	5,047,775	2,743,660	100,677	2,304,115
重要物品	29,746	2,838	2,985	29,600	23,212	871	6,387
図書	7,838	144	42	7,939	-	-	7,939
リース資産	5,691	59,270	4,490	60,471	27,933	8,873	32,539
ソフトウェア	1,955	4,381	2,677	3,659	-	821	3,659
建設仮勘定	252,611	194,851	185,110	262,353	-	-	262,353
合 計	10,421,998	537,249	494,921	10,464,326	3,881,093	223,207	6,583,233

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,461	90	1	0	3,550
地上権	329	-	0	-	329
特許権等	3,132	90	0	0	3,221
インフラ資産	1,047	-	-	-	1,047
地上権	1,047	-	-	-	1,047
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	4,508	90	1	0	4,597

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	161,270	1,947	3,030	160,186	—	160,186
減 債 基 金	474,176	243,055	271,100	446,131	—	446,131
そ の 他 の 基 金	152,266	36,856	39,855	149,267	—	149,267
大阪府立国際会議場基金	1,987	490	127	2,350	—	2,350
用品調達基金	10	478	478	10	—	10
災害救助基金	5,219	127	75	5,272	—	5,272
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	0	0	137	—	137
福 祉 基 金	3,831	9	24	3,816	—	3,816
小 口 支 払 基 金	45	0	0	45	—	45
公共施設等整備基金	50,906	8	508	50,406	—	50,406
みどりの基金	785	27	109	703	—	703
文化振興基金	126	11	53	84	—	84
環境保全基金	1,864	3	2	1,864	—	1,864
女 性 基 金	9	3	3	10	—	10
府営住宅整備基金	22,152	4,319	6,403	20,068	—	20,068
なみはやスポーツ振興基金	304	1	68	236	—	236
介護保険財政安定化基金	7,421	501	0	7,922	—	7,922
国民健康保険広域化等支援基金	1,641	0	0	1,642	—	1,642
後期高齢者医療財政安定化基金	3,091	1	0	3,092	—	3,092
大阪ミュージアム基金	28	13	13	28	—	28
大阪教育ゆめ基金	571	14	104	481	—	481
消費者行政活性化基金	42	0	7	35	—	35
安心こども基金	17,587	4,254	5,820	16,021	—	16,021
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,659	589	4,319	1,929	—	1,929
御堂筋イルミネーション基金	161	21	75	108	—	108
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	169	0	169	0	—	0
介護施設等開設支援臨時特例基金	5,655	1	5,656	0	—	0
自殺対策緊急強化基金	56	0	0	56	—	56
高校生修学等支援基金	131	0	131	0	—	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,724	0	2,724	0	—	0
医療施設耐震化臨時特例基金	2,815	4	1,960	859	—	859
障害者雇用促進基金	25	3	0	27	—	27
地域医療再生基金	1,137	9	1,094	51	—	51
がん対策基金	20	5	3	22	—	22
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,283	0	1,283	0	—	0
農業構造改革推進等基金	162	0	101	61	—	61
日本万国博覧会記念公園基金	12,260	4,116	2,888	13,488	—	13,488
地域医療介護総合確保基金	2,250	20,398	5,658	16,991	—	16,991
国民健康保険財政安定化基金	0	1,453	0	1,453	—	1,453
合 計	787,712	281,858	313,985	755,584	—	755,584

基金保管状況明細表

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		160,186					160,186
減 債 基 金	912	438,804	6,415				446,131
そ の 他 の 基 金		134,310	1,663	11,589		1,704	149,267
大阪府立国際会議場基金		2,316	34				2,350
用品調達基金		6				4	10
災害救助基金		3,521	51			1,700	5,272
社会福祉施設職員福利厚生基金		135	2				137
福 祉 基 金		3,761	55				3,816
小 口 支 払 基 金		45					45
公共施設等整備基金		49,680	726				50,406
みどり基金		693	10				703
文化振興基金		82	1				84
環境保全基金		1,837	27				1,864
女 性 基 金		9	0				10
府営住宅整備基金		19,779	289				20,068
なみはやスポーツ振興基金		233	3				236
介護保険財政安定化基金		7,808	114				7,922
国民健康保険広域化等支援基金		1,618	24				1,642
後期高齢者医療財政安定化基金		3,047	45				3,092
大阪ミュージアム基金		28	0				28
大阪教育ゆめ基金		474	7				481
消費者行政活性化基金		35					35
安心こども基金		16,021					16,021
緊急雇用創出事業臨時特例基金		1,929					1,929
御堂筋イルミネーション基金		106	2				108
自殺対策緊急強化基金		56					56
医療施設耐震化臨時特例基金		859					859
障害者雇用促進基金		27	0				27
地域医療再生基金		51					51
がん対策基金		22					22
農業構造改革推進等基金		61					61
日本万国博覧会記念公園基金		1,871	27	11,589			13,488
地域医療介護総合確保基金		16,746	245				17,000
国民健康保険財政安定化基金		1,453					1,453
合 計	912	733,300	8,078	11,589		1,704	755,584

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	129,083	—	
	大阪府道路公社	91,115	—	
	公立大学法人大阪府立大学	71,758	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪病院機構	10,694	—	
	その他	38,537	1,050	
	小 計	375,705	1,050	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,000	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	5,985	—	
	その他	12,090	—	
	小 計	135,651	—	
	合 計	511,356	1,050	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港(株)	42,737
(公財)大阪府育英会	36,622
府内市町村	30,708
大阪府住宅供給公社	26,423
(地独)大阪府立病院機構	25,973
(公財)大阪産業振興機構	16,200
大阪外環状鉄道(株)	14,527
個人債務者	6,548
中小企業など	3,244
大阪高速鉄道(株)	3,026
その他	19,758
合 計	225,765

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	12,925	5,290	3,620	346	14,249
貸倒引当金	2,697	201	232	77	2,589
その他引当金	1,967	—	900	0	1,067
賞与引当金	45,131	45,965	45,092	—	46,004
退職手当引当金	539,838	56,907	75,679	—	521,066

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、その他引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	1,711,533	2,136,089	～ 0.5%	321,587	1,217,127	597,375
	1,465,748	1,346,759	0.5%超 ～ 1.0%	63,903	110,700	1,172,156
	1,295,914	1,049,481	1.0%超 ～ 1.5%	31,468	663,770	354,243
	1,788,880	1,641,891	1.5%超 ～	443,425	930,127	268,339
	6,262,075	6,174,220	合計	860,383	2,921,724	2,392,113

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位:百万円)

区 分	金 額
府 民 税	430,233
事 業 税	306,830
地 方 消 費 税	507,403
不 動 産 取 得 税	37,095
府 た ば こ 税	12,200
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,515
自 動 車 取 得 税	8,120
軽 油 引 取 税	45,643
自 動 車 税	78,022
鉱 区 税	0
狩 猟 税	8
旧 法 に よ る 税	-
地方消費税清算金	331,281
合 計	1,758,352

資産及び負債行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林水産費
資産の部						
流動資産	1	468,895	2,825	24,376	4,633	1,700
現金預金		29,979	1,177	21,893	2,662	210
未収金	1	26,109	996	214	627	2,832
基金		413,674	0	0	0	0
その他	0	▲ 938	652	2,269	1,344	▲ 1,342
固定資産	81	816,405	84,345	95,236	99,447	133,621
事業用資産	39	255,587	28,899	18,909	26,455	43,205
インフラ資産		0	0	0	0	49,656
建設仮勘定		6,655	14	4	0	11,030
投資その他の資産		543,890	54,982	74,631	72,546	29,409
基金		264,715	47,428	5,034	1,556	2,628
その他	42	10,283	450	1,692	446	321
資産の部合計	82	1,285,305	87,171	119,612	104,080	135,322
負債の部						
流動負債	42	439,936	12,077	20,649	8,860	7,854
地方債		405,776	11,500	20,001	8,515	7,446
未払金		0	0	0	0	0
その他	42	34,160	577	648	345	408
固定負債	574	3,043,136	45,753	121,800	65,826	39,787
地方債		3,010,610	36,793	112,436	59,703	33,849
その他	574	32,526	8,960	9,364	6,123	5,938
負債の部合計	616	3,483,074	57,829	142,449	74,685	47,639
純資産の部合計	▲ 534	▲ 2,210,998	29,342	▲ 22,837	29,394	87,682

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まちづくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	62,670	15,434	450	123	581,107
現金預金	2,326	4,573		0	62,820
未収金	7,356	3,688	1,018	181	43,022
基金	0	0		0	413,674
その他	52,988	7,173	▲ 568	▲ 58	61,591
固定資産	5,069,560	745,916	256,696	412,179	7,713,486
事業用資産	523,412	672,708	240,906	395,114	2,205,234
インフラ資産	4,020,063	0		0	4,069,719
建設仮勘定	230,172	12,296	1,962	220	262,353
投資その他の資産	287,451	60,879	1,001	867	1,125,656
基金	0	20,068		481	341,910
その他	8,462	33	12,827	15,978	50,534
資産の部合計	5,132,228	761,350	257,147	412,302	8,294,594
負債の部					
流動負債	295,488	68,738	40,213	54,554	948,411
地方債	292,612	68,452	23,717	22,650	860,669
未払金	0	0		0	0
その他	2,876	286	16,496	31,904	87,742
固定負債	1,585,545	318,715	280,628	374,805	5,876,569
地方債	1,560,631	314,446	101,623	83,460	5,313,551
その他	24,914	4,269	179,005	291,345	563,018
負債の部合計	1,881,034	387,453	320,841	429,360	6,824,980
純資産の部合計	3,245,386	392,870	▲ 63,694	▲ 17,058	1,469,613

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	37	2,254,776	29,310	25,566	4,400	3,524
地方税		1,758,352	0	0	0	0
地方交付税		282,560	0	0	0	0
分担金及び負担金		4	131	187	0	673
使用料及び手数料		2,271	610	570	165	269
国庫支出金		9,705	25,583	22,562	2,716	2,105
その他	37	201,883	2,986	2,247	1,519	477
行政費用	2,545	807,084	463,319	76,170	24,364	16,573
給与関係費	1,747	19,782	8,432	8,762	5,005	5,577
物件費	103	9,997	3,244	4,009	4,367	1,575
負担金、補助金、交付金等	624	53,961	435,207	22,872	13,723	5,950
維持補修費	6	2,354	223	270	142	1,263
繰出金		10,191	0	0	0	0
減価償却費	4	6,990	688	677	562	1,340
引当金繰入額	62	5,015	1,563	1,325	564	868
その他	▲ 1	698,794	13,962	38,255	1	0
金融収入		193	8	1	19	1
受取利息及び配当金		193	8	1	19	1
金融費用		33,048	545	2,169	482	529
地方債利息・手数料		33,023	545	2,169	482	529
その他	0	25	0	0	0	0
通常収支差額	▲ 2,508	1,414,837	▲ 434,546	▲ 52,771	▲ 20,427	▲ 13,577
特別収入		4,811	1,714	122	105	1,658
特別費用		8,204	4,357	64	260	307
特別収支差額	0	▲ 3,382	▲ 2,644	58	▲ 155	1,351
当期収支差額	▲ 2,508	1,401,994	▲ 437,190	▲ 52,713	▲ 20,583	▲ 12,226
一般財源等配分調整額	2,535	▲ 1,397,343	437,390	43,511	12,139	10,717
再計	27	4,651	200	▲ 9,202	▲ 8,444	▲ 1,509

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	46,948	53,142	16,010	146,458	2,580,171
地方税	0	0		0	1,758,352
地方交付税	0	0		0	282,560
分担金及び負担金	21,289	30		0	22,314
使用料及び手数料	8,244	39,466	9,321	10,152	71,068
国庫支出金	1,757	4,962	2,091	135,270	206,751
その他	15,658	8,684	4,598	1,036	239,125
行政費用	193,050	52,547	266,443	649,169	2,551,264
給与関係費	15,589	4,093	203,842	444,217	717,046
物件費	27,538	8,978	14,322	11,196	85,329
負担金、補助金、交付金等	14,350	7,846	695	109,127	664,355
維持補修費	18,053	9,756	6,922	4,754	43,743
繰出金	0	0		0	10,191
減価償却費	104,141	20,625	13,179	11,150	159,356
引当金繰入額	4,450	567	27,484	66,041	107,939
その他	8,929	682	▲ 1	2,684	763,305
金融収入	44	6		0	272
受取利息及び配当金	44	6		0	272
金融費用	21,466	4,693	1,332	1,237	65,501
地方債利息・手数料	21,464	4,691	1,332	1,237	65,472
その他	2	2	0	0	29
通常収支差額	▲ 167,524	▲ 4,092	▲ 251,765	▲ 503,948	▲ 36,321
特別収入	43,044	18,235	2,508	5,380	77,577
特別費用	13,342	81,745	755	2,921	111,955
特別収支差額	29,701	▲ 63,511	1,753	2,459	▲ 34,378
当期収支差額	▲ 137,823	▲ 67,603	▲ 250,013	▲ 501,489	▲ 70,700
一般財源等配分調整額	129,592	▲ 1,190	248,775	513,874	-
再計	▲ 8,231	▲ 68,793	▲ 1,237	12,385	▲ 70,700

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成27年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	581,107	314,438	469,898	736,567
現金預金	62,820	203,922	262,976	121,874
未収金	43,022	110,510	203,922	136,434
基金	413,674	6	3,000	416,668
その他	61,591	—	—	61,591
固定資産	7,713,486	13,855	18,801	7,718,432
事業用資産	2,205,234	—	—	2,205,234
インフラ資産	4,069,719	—	—	4,069,719
建設仮勘定	262,353	—	—	262,353
投資その他の資産	1,125,656	13,855	18,801	1,130,602
基金	341,910	11,852	18,801	348,859
その他	50,524	—	—	50,524
資産の部合計	8,294,594	328,293	488,699	8,455,000
負債の部				
流動負債	948,411	13,861	262,976	1,197,526
地方債	860,669	—	—	860,669
未払金	—	13,861	262,976	249,115
その他	87,742	—	—	87,742
固定負債	5,876,569	88,709	—	5,787,860
地方債	5,313,551	88,709	—	5,224,842
その他	563,018	—	—	563,018
負債の部合計	6,824,980	102,570	262,976	6,985,386
純資産の部合計	1,469,613	225,723	225,723	1,469,613

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成27年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	2,580,171	—	—	2,580,171
地方税	1,758,352	—	—	1,758,352
地方交付税	282,560	—	—	282,560
分担金及び負担金	22,314	—	—	22,314
使用料及び手数料	71,068	—	—	71,068
国庫支出金	206,751	—	—	206,751
その他	239,126	—	—	239,126
行政費用	2,551,264	—	—	2,551,264
給与関係費	717,046	—	—	717,046
物件費	85,329	—	—	85,329
負担金、補助金、交付金等	664,355	—	—	664,355
維持補修費	43,743	—	—	43,743
繰出金	10,191	—	—	10,191
減価償却費	159,356	—	—	159,356
引当金繰入額	107,939	—	—	107,939
その他	763,305	—	—	763,305
金融収入	272	—	—	272
受取利息及び配当金	272	—	—	272
金融費用	65,501	—	—	65,501
地方債利息・手数料	65,472	—	—	65,472
その他	29	—	—	29
通常収支差額	▲ 36,321	—	—	▲ 36,321
特別収入	77,577	—	—	77,577
特別費用	111,955	—	—	111,955
特別収支差額	▲ 34,378	—	—	▲ 34,378
当期収支差額	▲ 70,700	—	—	▲ 70,700

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成27年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成27年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	2,576,414	▲ 523	11,497	2,564,394	2,564,917
地方税	1,758,860	80,303	89,066	1,750,097	1,669,794
地方交付税	282,560	1,126	1,118	282,568	281,442
国庫支出金	206,751	47,701	44,979	209,473	161,772
その他	328,243	▲ 129,653	▲ 123,666	322,256	451,909
行政サービス活動支出	2,472,950	223,301	208,405	2,487,846	2,264,545
行政サービス活動収支差額	103,464	▲ 223,824	▲ 196,908	76,548	300,372
投資活動収入	474,035	132,081	88,025	518,091	386,010
国庫支出金	51,069	45,880	40,260	56,689	10,809
基金繰入金(取崩)	38,966	47,282	21,801	64,447	17,165
その他	384,000	38,919	25,964	396,955	358,036
投資活動支出	506,403	84,838	46,094	545,147	460,309
公共施設等整備支出	133,848	35,555	32,311	137,092	101,537
基金積立金	32,934	47,280	11,782	68,432	21,152
その他	339,621	2,003	2,001	339,623	337,620
投資活動収支差額	▲ 32,368	47,243	41,931	▲ 27,056	▲ 74,299
財務活動収入	1,098,407	104,400	104,400	1,098,407	994,007
地方債	827,307	104,400	88,709	842,998	738,598
その他	271,100	0	0	271,100	271,100
財務活動支出	1,164,612	730	8,477	1,156,865	1,156,135
地方債償還金	914,677	572	454	914,795	914,223
その他	249,935	158	8,023	242,070	241,912
財務活動収支差額	▲ 66,205	103,670	95,923	▲ 58,458	▲ 162,128
収支差額合計	4,891	▲ 72,911	▲ 59,054	▲ 8,966	63,945
前年度からの繰越金	20,537	0	0	20,537	20,537
形式収支	25,428	▲ 72,911	▲ 59,054	11,571	84,482
歳入歳出外現金受入額	359,662	0	0	359,662	359,662
歳入歳出外現金払出額	▲ 322,270	0	0	▲ 322,270	▲ 322,270
再計	62,820	▲ 72,911	▲ 59,054	48,963	121,874

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 70,700
ア 固定資産の増減	229,174
減価償却費	159,356
固定資産売却益(損)	174
固定資産除却損	1,956
減損損失	66,605
出資金評価減	1,035
災害救助基金(物資)の増(減)	▲ 8
修学資金貸付金の償還免除	55
重要物品の受入	0
イ 流動資産・流動負債の増減	2,830
未収金の増加(減少)	▲ 5,283
還付未済金の減少	194
棚卸資産売却原価	920
棚卸資産評価損	1,182
不納欠損引当金繰入額	4,943
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	45,965
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 45,092
ウ その他非現金取引項目	▲ 18,648
貸倒引当金繰入額	124
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	56,907
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 75,679
その他引当金繰入額	▲ 0
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 54,397
国庫支出金	▲ 51,069
分担金及び負担金	▲ 3,328
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 2,363
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 2,363
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	17,568
その他の行政収入	862
その他の行政費用	▲ 2,399
その他の特別収入	▲ 13,607
その他の特別費用	32,712
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	103,464

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	88,623㎡	土地	254,484	7,545,143	7,286,659
府立学校施設	6,532㎡	土地	39,285	759,000	719,715
福祉保健施設					
警察施設	42,313㎡	土地	1,082,164	823,000	▲ 259,164
その他施設	14,182㎡	土地	71,147	1,732,000	1,660,853
漁港施設					
廃川・廃道敷	2,028㎡	土地	88,015	110,000	21,985
合 計	153,678㎡		1,539,095	10,969,143	9,430,048

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用の見直し

平成 27 年度より、長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第 15 条第 5 号、第 16 条第 6 号及び第 17 条第 5 号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として新たに計上しました。

⑥過年度修正益及び過年度修正損の特別収支への区分計上

平成27年度より、大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正益、過年度修正損を行政収支の部から特別収支の部の特別収入、特別費用にそれぞれ区分計上することに変更しました。なお、これに伴い、平成27年度行政コスト計算書に記載している平成26年度分の各数値についても、変更後の基準を適用しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・ 政策企画部政令市連携室を廃止し（平成28年3月31日付）、大阪府、大阪市共同の内部組織として、副首都推進局を設置しました（平成28年4月1日付）。
- ・ 教育行政を総合的に推進するため、教育委員会事務局を教育庁に組織改編しました（平成28年4月1日付）
- ・ 私学行政に関する事務を教育長が受任することに伴い、府民文化部私学・大学課を廃止し（平成28年3月31日付）、教育庁私学課を設置しました（平成28年4月1日付）。

3. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成28年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・行政改革推進事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	146億円の元本及び利息
平成27年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・行政改革推進事業】	平成28年度 ～ 平成30年度	146億円の元本及び利息
平成18年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成42年度	124億71百万円
平成19年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成43年度	135億47百万円
平成20年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成37年度	55億44百万円の借入金の元金及び利息
平成21年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	51億円の借入金の元金及び利息
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成39年度	12億24百万円の借入金の元金及び利息並びに清算金
平成28年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・制度融資事業】	平成28年度 ～ 平成58年度	84億53百万円
平成28年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・道路事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	100億円の借入金の元金及び利息並びに清算金
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・用地事業】	平成28年度 ～ 平成30年度	120億57百万円
平成28年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・用地事業】	平成28年度 ～ 平成32年度	67億4百万円

事項	期間	支出予定額
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	225億39百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成37年度	28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成36年度	51億33百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成35年度	22億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成22年4月7日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第5頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法1条1項による賠償責任を負うとして、平成25年2月18日に訴訟が提起されました。訴訟係属中であり、損害賠償請求額は2億48百万円となっています。

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産	土地	商工労働部	0
			都市整備部	0
			公安委員会	195
			計	195
		建物	商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			公安委員会	20
		計	20	
工作物	環境農林水産部	0		
合計				215

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	7,368
		建物		58,038
		工作物		834
		計	66,240	
		土地	都市整備部	0
		建物		152
		計	152	
合計				66,392

主なもの

一般会計

- ・元警察犬訓練センター用地（土地）195百万円

特別会計

- ・府営住宅毛馬東外57住宅（建物）58,038百万円
- ・東部流域下水道事務所（建物）152百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・立地推進事業】	平成28年度 ～ 平成33年度	42億78百万円
平成20年度産業立地促進事業費 【一般会計・立地推進事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	5億49百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・道路事業】	平成28年度 ～ 平成42年度	27億4百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・大都市まちづくり推進事業】	平成28年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・大都市まちづくり推進事業】	平成28年度 ～ 平成58年度	4億円
平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	5億95百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	18,605
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	46
大阪府営住宅事業特別会計	14,484
流域下水道事業特別会計	1,258
箕面北部丘陵整備事業特別会計	13
事故繰越	
一般会計	92
合計	34,498

主なもの

繰越明許費

- 一般会計：庁舎本館耐震改修事業費2,688百万円
 介護福祉士修学資金等貸付事業費2,121百万円
- 日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費46百万円
- 大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費7,677百万円
- 流域下水道事業特別会計
 ：流域下水道施設建設費1,453百万円、流域下水汚泥処理施設建設費199百万円
- 箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費13百万円

事故繰越

- 一般会計：平野警察署移転建替整備事業費92百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 27 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 28 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 大阪市内の府営住宅を大阪市内に移管したことに伴い固定資産（66,240 百万円）の減損処理に伴う特別費用を計上しています（なお、大阪市内に移管した大阪府営住宅に係る地方債についてはそれらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、大阪市内が負担することとなっています）。